

Hirata

The Global Production Engineering Company



2023年3月期 第2四半期

決算説明資料

平田機工株式会社

決算状況

2023年3月期 第2四半期



Hirata

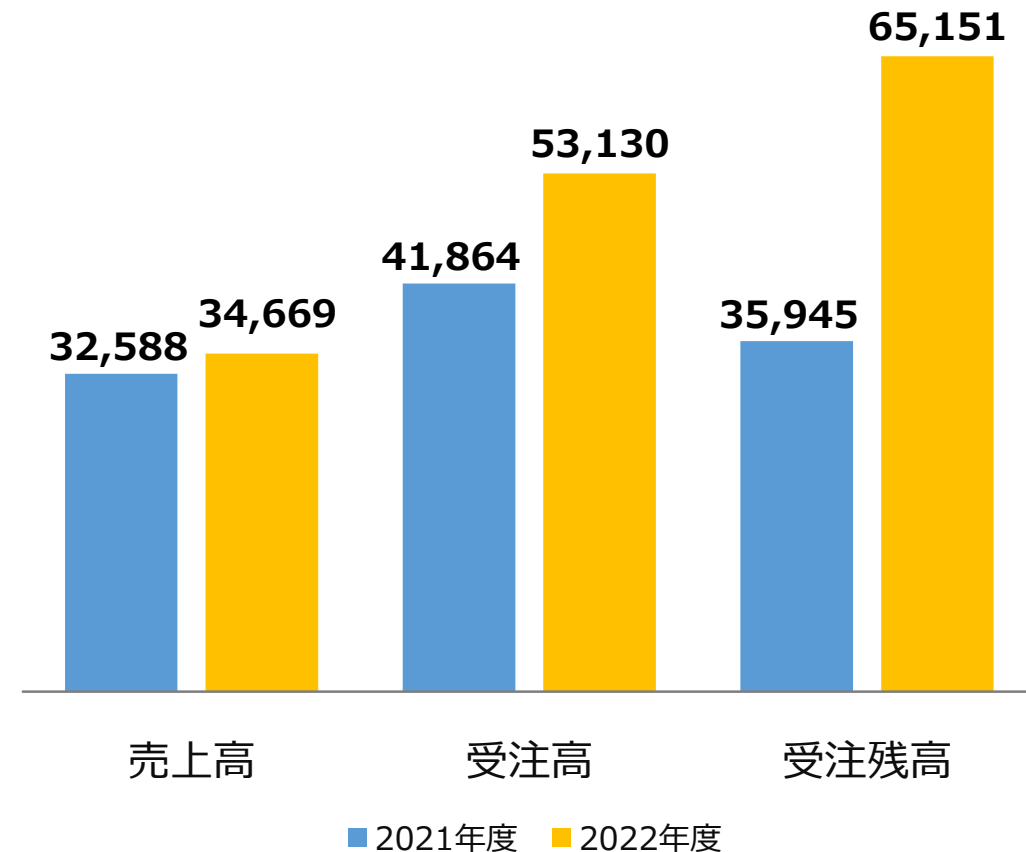
決算概要（第2四半期累計）

海外関係会社の活動制限が緩和されたことにより、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料費等の高騰影響を受けたものの、内製化の拡大により外注費を抑制できたことで、前年同期と同水準の売上原価率となった一方、販管費が増加したことにより、前年同期比で減益となりました。

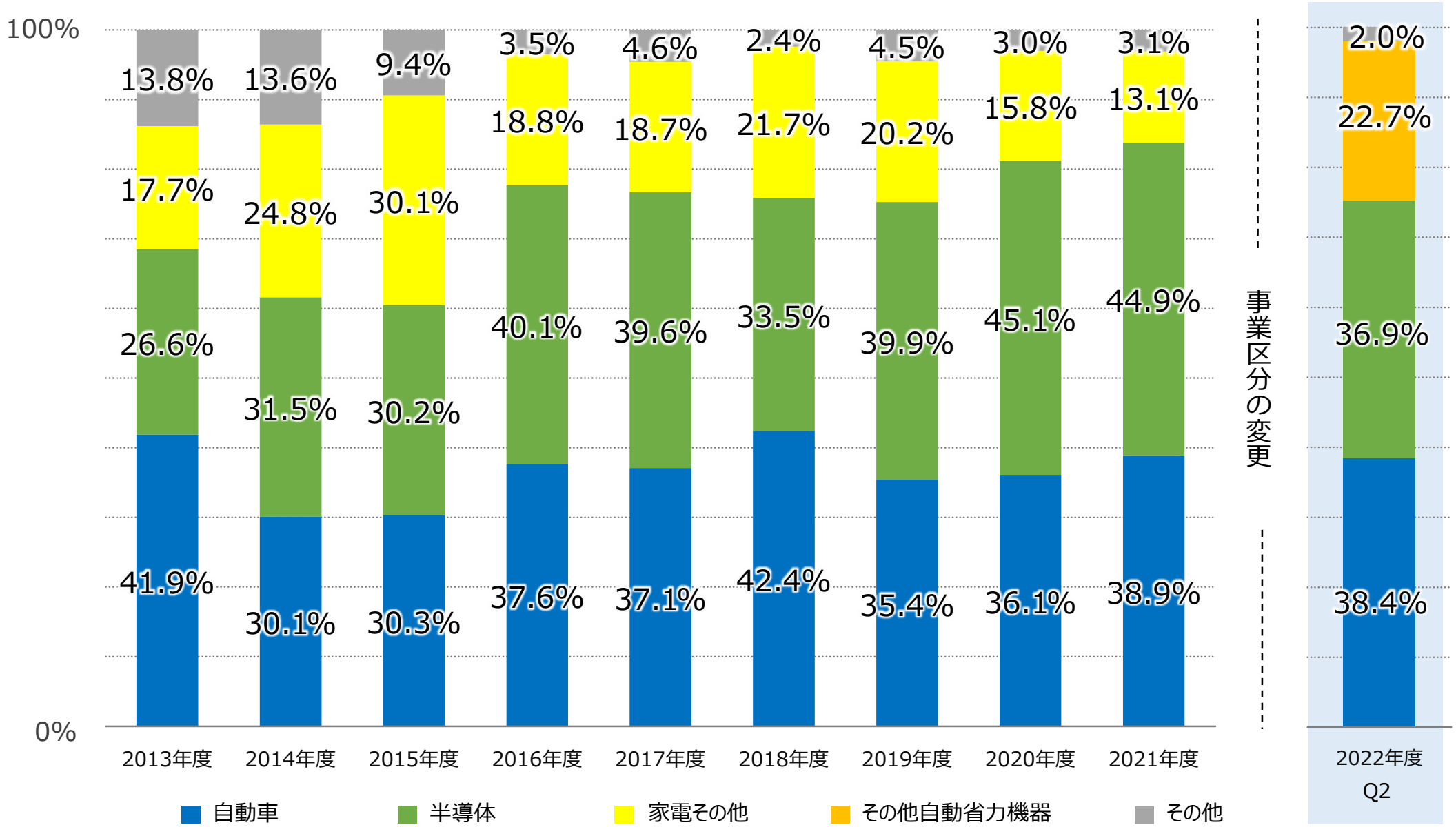
(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増減率
売上高	32,588	34,669	+6.4%
営業利益	2,527	2,377	△5.9%
経常利益	2,810	2,255	△19.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,983	1,743	△12.1%
受注高	41,864	53,130	+26.9%
受注残高	35,945	65,151	+81.3%

(単位：百万円)



事業部門別売上高構成比推移



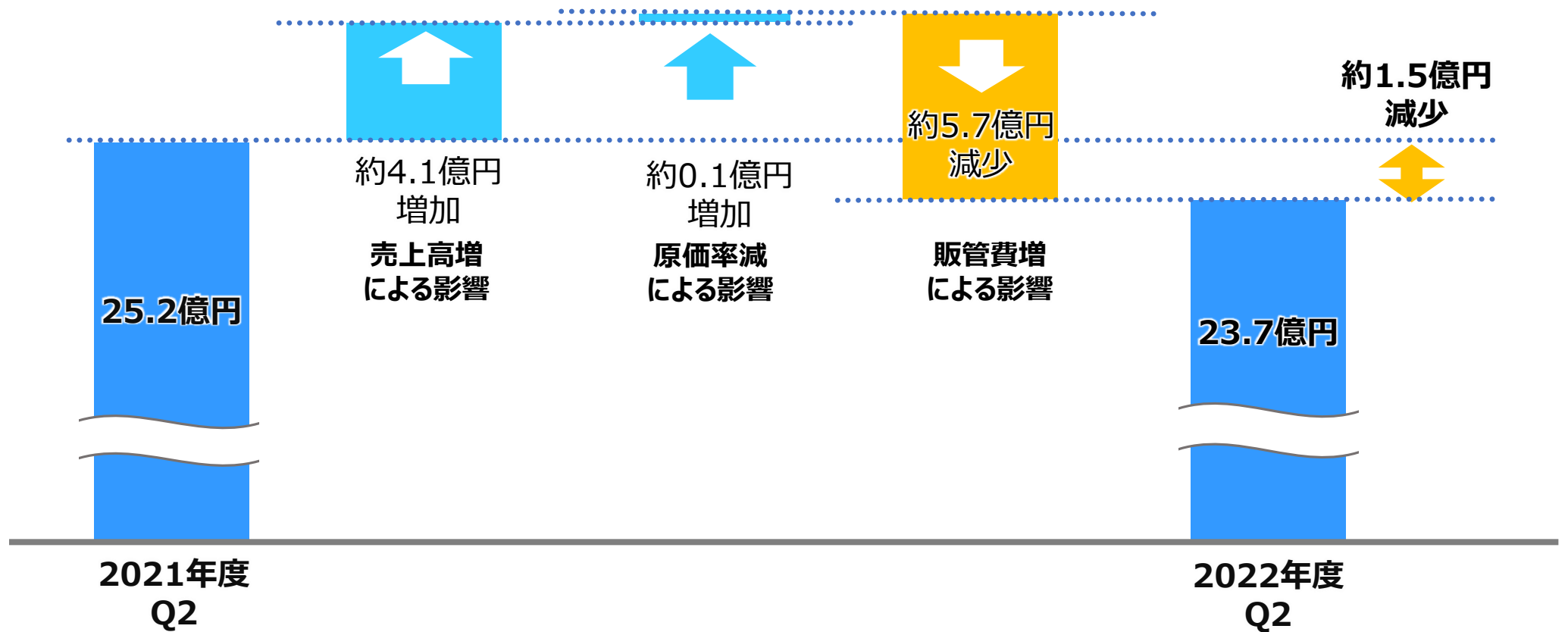
事業区分の変更

※2022年度より、事業区分の変更を行っております。詳細は、本資料9ページをご参照ください。

営業利益の増減要因分析（第2四半期累計）

（単位：百万円）

	売上高	売上原価		販管費	営業利益	
			原価率			営業利益率
2021年度	32,588	26,102	80.1%	3,959	2,527	7.8%
2022年度	34,669	27,756	80.1%	4,534	2,377	6.9%



貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2021年度	2022年度 Q2	増減
流動資産	67,003	74,661	+7,657
固定資産	32,482	33,841	+1,359
有形固定資産	23,526	24,256	+730
無形固定資産	499	645	+146
投資その他資産	8,456	8,939	+483
資産合計	99,485	108,503	+9,017

負債	2021年度	2022年度 Q2	増減
流動負債	31,612	37,939	+6,327
固定負債	12,935	13,576	+640
負債合計	44,547	51,515	+6,968
純資産			
純資産合計	54,938	56,987	+2,049
自己資本比率	54.8%	52.1%	△2.7pt

主な増減項目

資産

売上債権等	+3,507
棚卸資産	+2,675
現金及び預金	+1,411

負債・純資産

有利子負債	+5,691
契約負債	+1,639
為替換算調整勘定	+1,154

想定為替レート

(単位：円)

想定為替レート	2022年4月1日～9月30日 実績レート	2022年10月1日～ 想定レート
為替レート (対US \$)	116.76	125.00 (10/31受注分まで) 135.00 (11/1受注分より)

株価推移

(単位：円)

株価推移	2020年度	2021年度	2022年度		
			7月	8月	9月
最高	8,850	7,690	4,870	4,875	4,700
最低	4,110	4,795	4,055	4,500	4,100
末日	6,860	5,400	4,745	4,570	4,120

PER/PBR/ROE

PER/PBR/ROE	2020年度	2021年度	2022年度 Q2
PER (倍)	17.47	20.90	— ※
PBR (倍)	1.38	1.03	0.76
ROE (%)	8.32	5.06	— ※

※PER・ROEについては、本決算時に開示いたします。

※2021年度より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

事業部門別売上高・受注高・受注残高（第2四半期累計）

（単位：百万円）

	事業部門	2021年度	2022年度	増減率
売上高	自動車関連	13,302	13,330	+0.2%
	半導体関連	8,698	12,797	+47.1%
	その他自動省力機器	9,617	7,860	△18.3%
	その他	971	680	△29.9%
	合計	32,588	34,669	+6.4%
受注高	自動車関連	16,378	18,598	+13.6%
	半導体関連	15,060	20,325	+35.0%
	その他自動省力機器	9,465	13,132	+38.7%
	その他	960	1,074	+11.9%
	合計	41,864	53,130	+26.9%
受注残高	自動車関連	16,556	29,043	+75.4%
	半導体関連	11,884	24,188	+103.5%
	その他自動省力機器	7,128	11,122	+56.0%
	その他	375	798	+112.3%
	合計	35,945	65,151	+81.3%

事業部門別の状況

事業部門の区分見直し

2022年度より事業部門の区分変更を行い、これまでの自動車関連、半導体関連、家電関連およびその他、その他の区分から、**自動車関連**、**半導体関連**、**その他自動省力機器**、**その他**に変更しております。また、これまで半導体関連に含んでいた有機ELおよび液晶関連をその他自動省力機器に再区分しております。

併せまして、開示セグメントを地域別から事業分野別に変更しております。

自動車関連

EDU、モーター、バッテリー、IGBT・インバーター、エンジン、トランスミッション、FCV、その他

半導体関連

ウェーハ（EFEM、ソーター、ウェーハロボット、FOUPオープナー）、PLP、その他

その他自動省力機器

有機EL関連、液晶関連、物流、医療・理化学機器、ロボット、家電、電動化商品、その他

その他

子会社による太陽光発電関連、ポイント・顧客管理システム関連など

事業部門別売上高・営業利益（第2四半期累計）

（単位：百万円）

	自動車関連		半導体関連		その他自動省力機器		その他		連結消去		合計	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売上高	13,302	13,330	8,698	12,797	9,617	7,860	976	681	△4	△0	32,588	34,669
営業利益	△73	486	1,364	1,433	1,135	464	98	△9	2	2	2,527	2,377
営業利益率	△0.5%	3.6%	15.7%	11.2%	11.8%	5.9%	10.1%	△1.5%	-	-	7.8%	6.9%

事業部門別売上高 四半期進捗率

当四半期

(単位：百万円)

	Q1 (4月～6月)	Q2 (7月～9月)	Q3 (10月～12月)	Q4 (1月～3月)	累計	期末予想 (11/11発表)	進捗率
売上高	16,739	17,929	-	-	34,669	80,000	43.3%
自動車関連	6,298	7,031	-	-	13,330	32,000	41.7%
半導体関連	6,430	6,366	-	-	12,797	30,000	42.7%
その他自動 省力機器	3,536	4,323	-	-	7,860	16,000	49.1%
その他	474	206	-	-	680	2,000	34.0%

※2022年11月11日に通期業績予想の修正を発表いたしました。詳細は、本資料14ページをご参照ください。

電気自動車（EV）・ウェーハ搬送・有機EL 関連状況（第2四半期累計）

（単位：百万円）

	受注高			売上高		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
電気自動車（EV）	12,644	15,295	+21.0%	6,887	7,884	+14.5%
ウェーハ搬送	8,618	10,553	+22.5%	5,645	6,752	+19.6%
有機EL	2,140	2,650	+23.8%	3,313	1,662	△49.8%

●電気自動車（EV）

自動車関連の売上のうち、電気自動車（EV）関連は約59%の割合となりました。

前期と比較すると、受注高が約26億52百万円増、売上高は約9億97百万円増となりました。

●ウェーハ搬送

半導体関連の売上のうち、ウェーハ搬送関連は約53%の割合となりました。

前期と比較すると、受注高が約19億35百万円増、売上高は11億6百万円増となりました。

●有機EL

その他自動省力機器の売上のうち、有機EL関連は約21%の割合となりました。

前期と比較すると、受注高が約5億10百万円増、売上高は約16億51百万円減となりました。

＜大型受注＞ 電気自動車関連設備の大型案件受注

7月25日に開示しております通り、電気自動車関連設備の大型受注を2件受注いたしました。受注した設備はEV向けEDU（Electric Drive Unit）組立設備2ラインで、受注金額は2件合わせて100億円超となります。受注した設備は、工事の進捗により設備の完成まで順次売上を計上いたします。また、業績の一部は当期業績予想に織り込んでおりますが、一部については来期以降の業績に寄与するものと見込んでいます。

＜表彰＞ ジヤトコ株式会社様より「リージョナル特別賞」受賞

ジヤトコ株式会社様より、「2022年度リージョナル特別賞」を7月に受賞しました。2013年にメキシコに納入したCVTラインを、当社とグループ会社のHirata Automated Machinery (Shanghai) Co., Ltd. が協働して新型CVTラインに改造・立ち上げを行ったことが評価されました。昨年度も「グローバル特別賞」を受賞しており、2年連続での受賞となりました。



＜表彰＞ キヤントツキ株式会社様より「Best Supplier Award 2022」受賞

キヤントツキ株式会社様より、有機EL生産設備の大規模プロジェクトへの対応に対して感謝状を受領すると同時に、「Best Supplier Award 2022」を4月に受賞しました。2018年からスタートしたこのプロジェクトに、当社は試作段階から参画し、協力企業の中でも最大の製作範囲を担当。製作から現地立ち上げ支援までを長期にわたり取り組みました。

※撮影時のみマスクを外しています。



2023年3月期業績の見通し

2023年3月期 第2四半期



Hirata

(単位：百万円)

通期業績予想

2022年11月11日に通期業績予想の修正を発表いたしました。

	2021年度 実績		2022/5/13発表の 2022年度 通期予想		2022/11/11発表の 2022年度 通期予想	
売上高	67,087		80,000		80,000	
自動車関連	26,109		33,000		32,000	
半導体関連	20,928		28,000		30,000	
その他自動省力機器	18,002		16,000		16,000	
その他	2,046		3,000		2,000	
営業利益（率）	3,856	(5.7%)	3,000	(3.8%)	5,000	(6.3%)
経常利益（率）	4,258	(6.3%)	2,900	(3.6%)	5,000	(6.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益（率）	2,682	(4.0%)	2,000	(2.5%)	3,500	(4.4%)

※2021年度の事業部門別売上高は、2022年度より適用しております事業区分の変更後の数値にて記載しております。

通期業績予想の修正について

- 売上高は期初予想と同水準での着地を見込む一方、各利益については原材料価格や物流費用の高騰等の影響はあるものの、売上原価の低減努力や予定していた研究開発費を含む管理間接部門の各プロジェクトの見直し等、販管費の抑制策等にも注力した結果、期初予想を大きく上回る水準に上方修正いたしました。

1株当たり配当金・配当性向 推移および予想

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予想
1株当たり配当金	125.00	40.00	65.00	65.00	85.00
配当性向 (%)	28.4	23.8	16.6	25.2	25.2

※配当性向は連結ベースです。

配当予想について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めています。

また、次期の配当につきましては、配当政策に基づき、業績予想に基づく利益水準と前期の配当性向などを勘案の上、85円の予想に修正いたしました。

参考資料

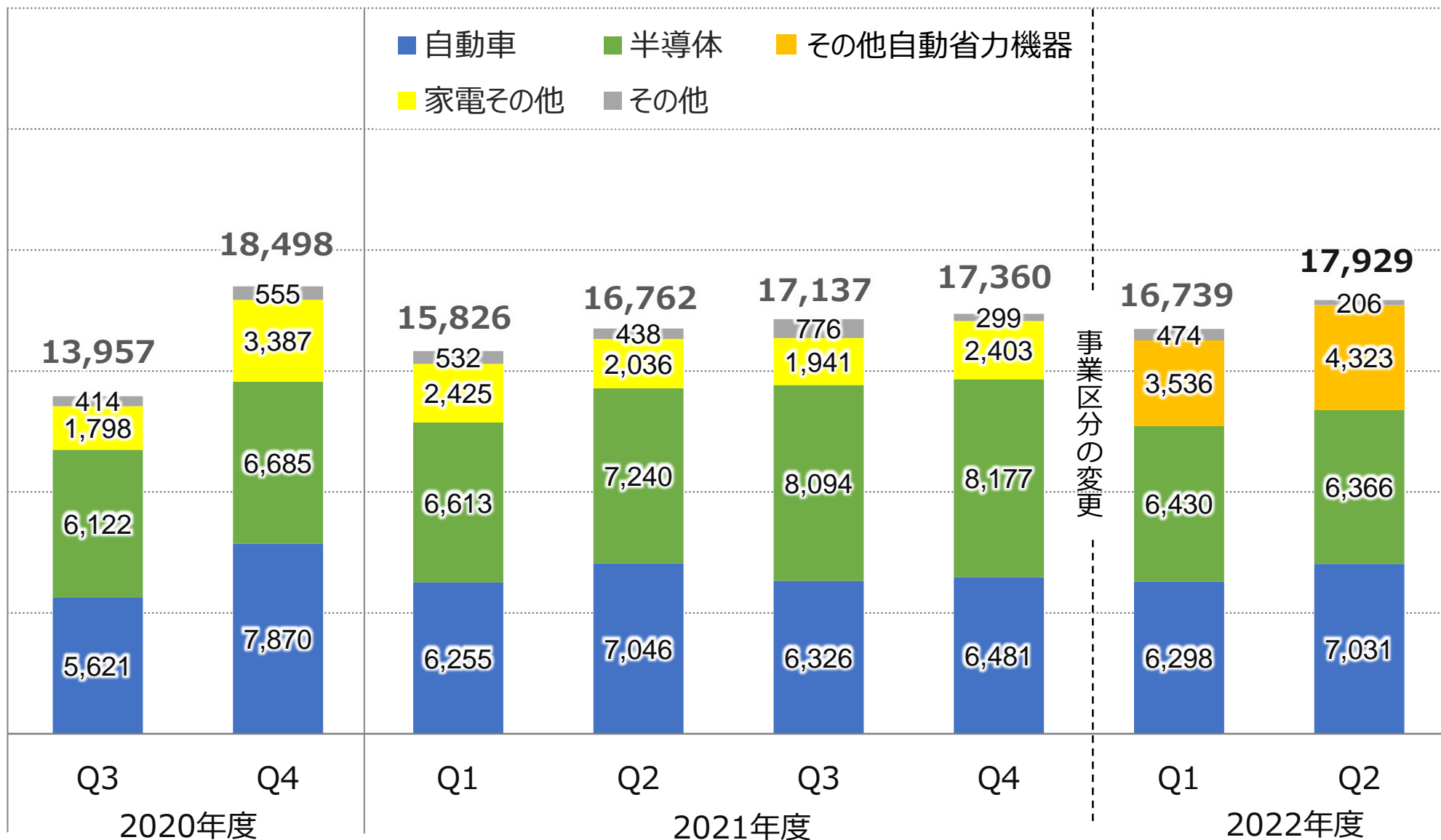
2023年3月期 第2四半期



Hirata

事業部門別四半期売上高の推移

(単位：百万円)

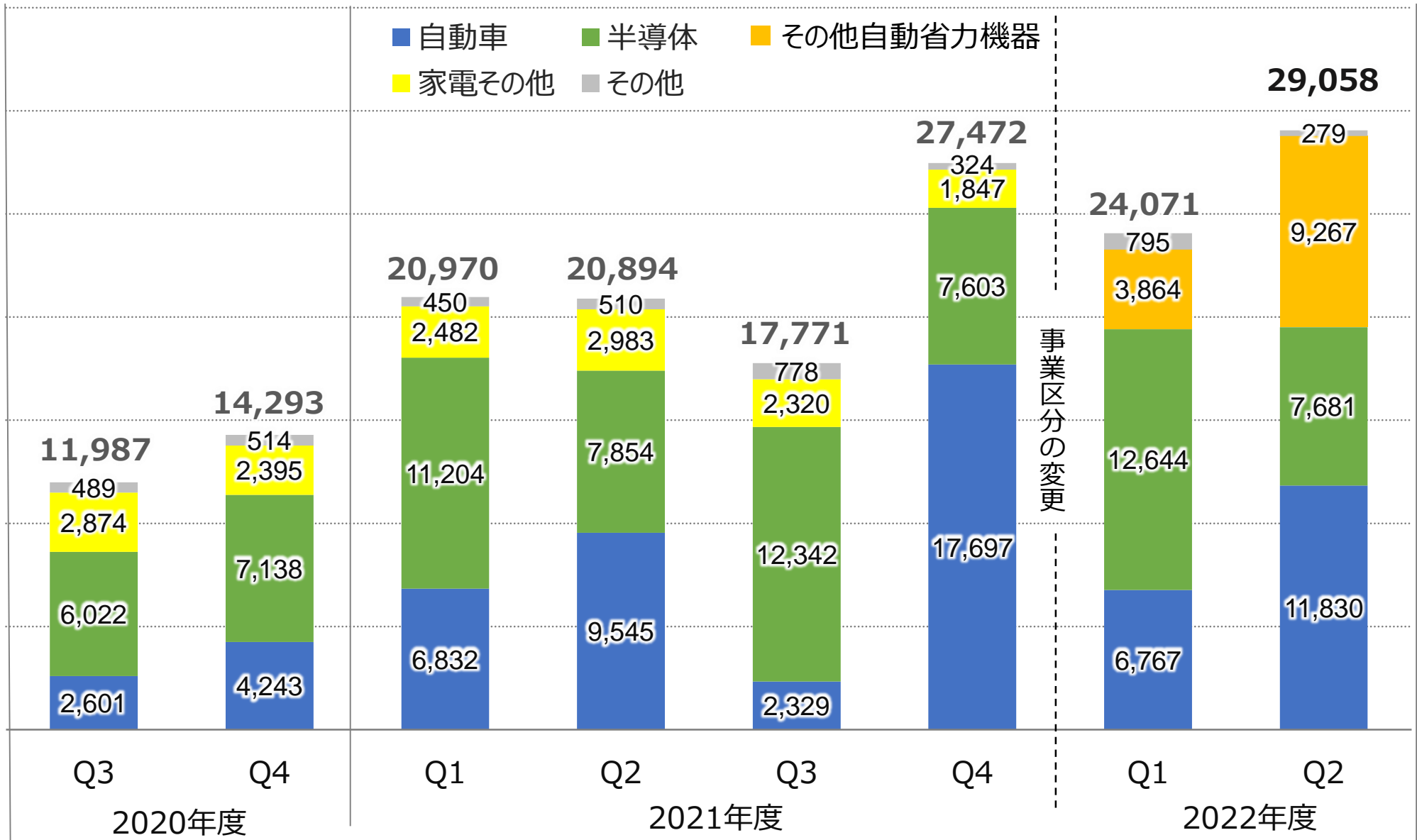


※2021年度より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

※2021年度までは旧事業区分にて記載しております。

事業部門別四半期受注高の推移

(単位：百万円)

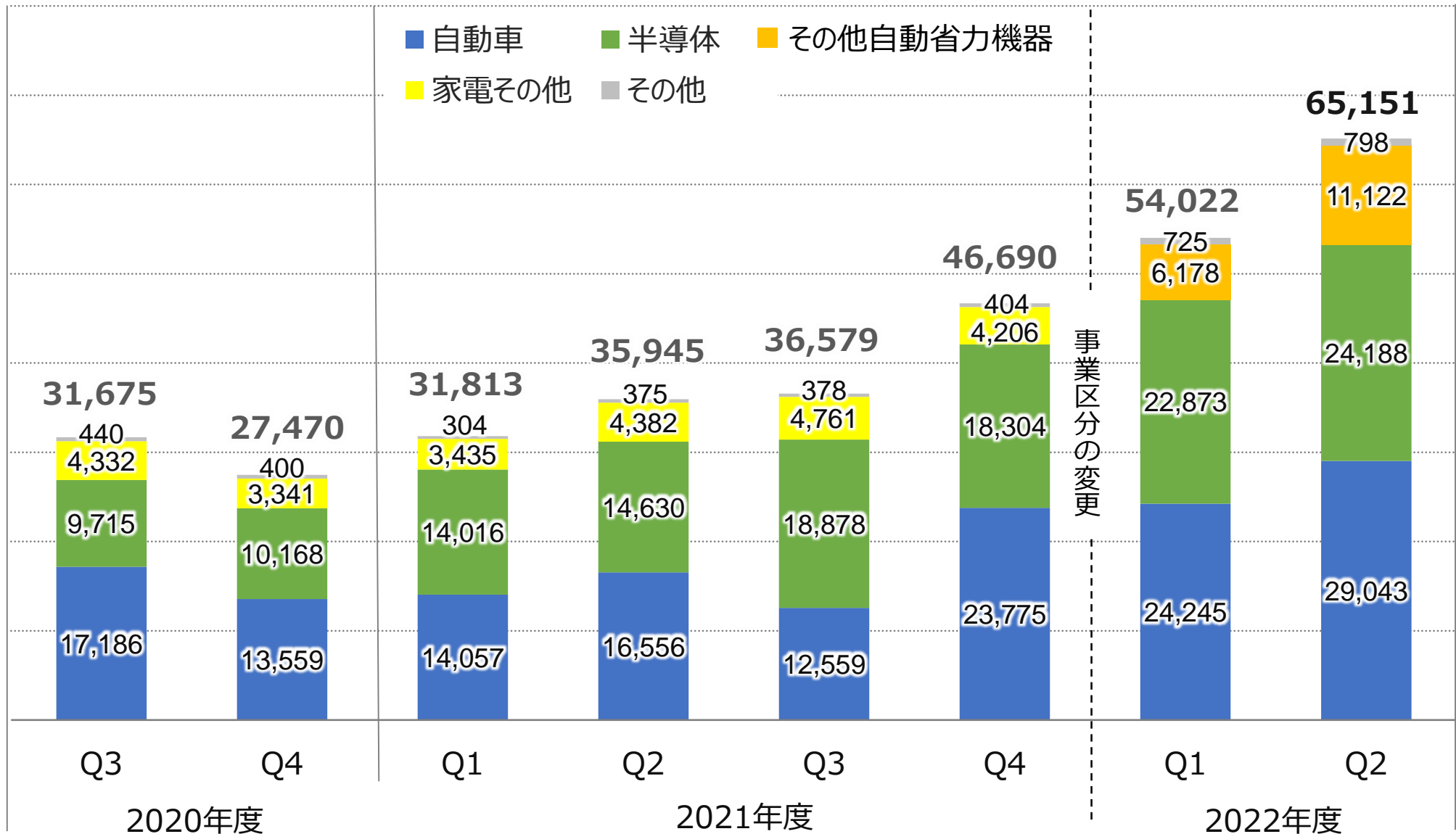


※2021年度より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

※2021年度までは旧事業区分にて記載しております。

事業部門別四半期受注残の推移

(単位：百万円)



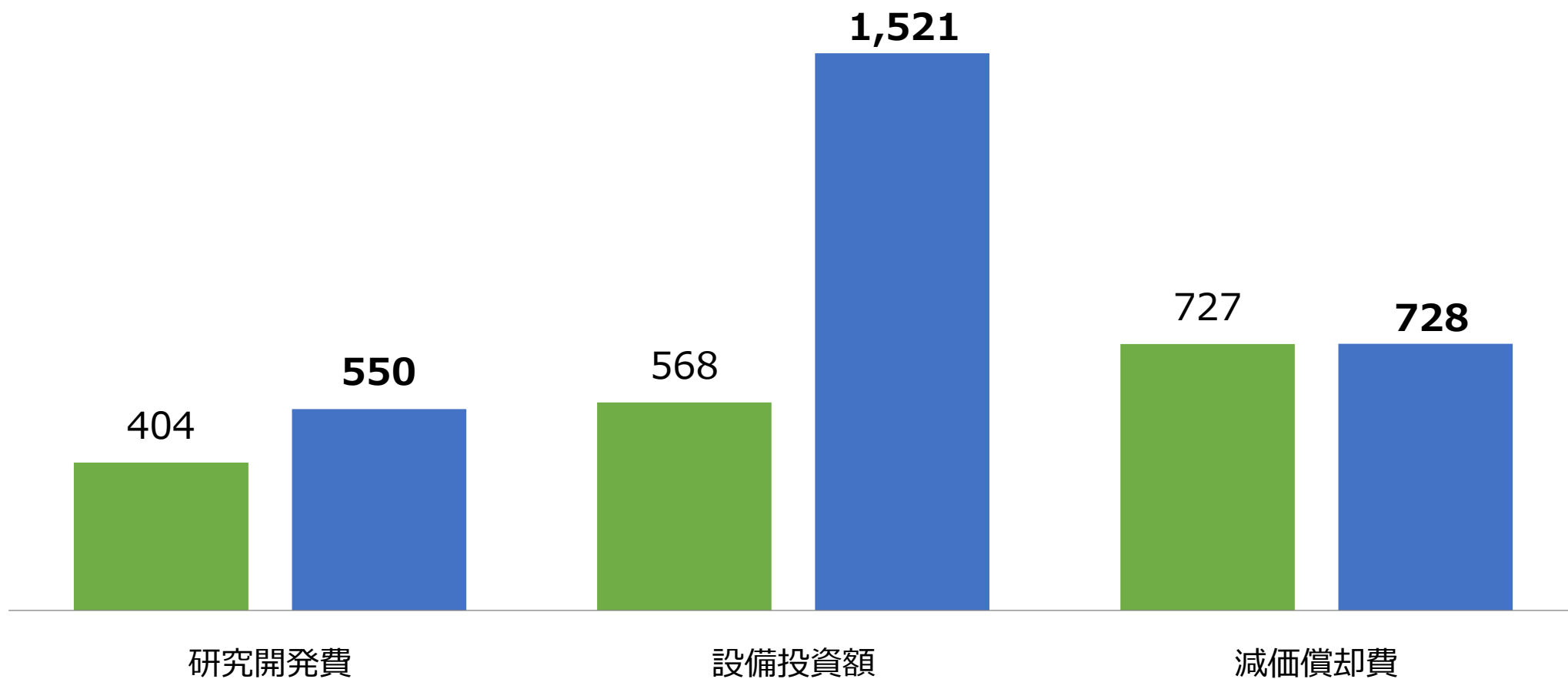
※2021年度より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

※2021年度までは旧事業区分にて記載しております。

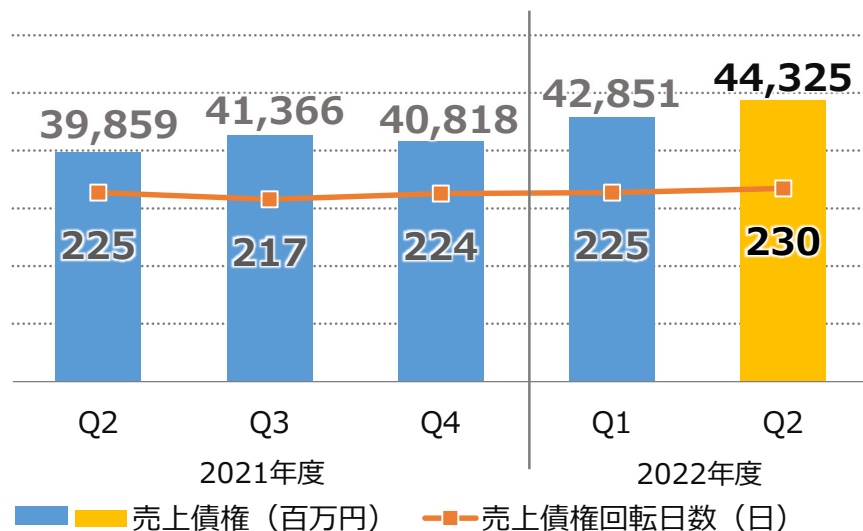
研究開発費・設備投資額・減価償却費（第2四半期累計）

（単位：百万円）

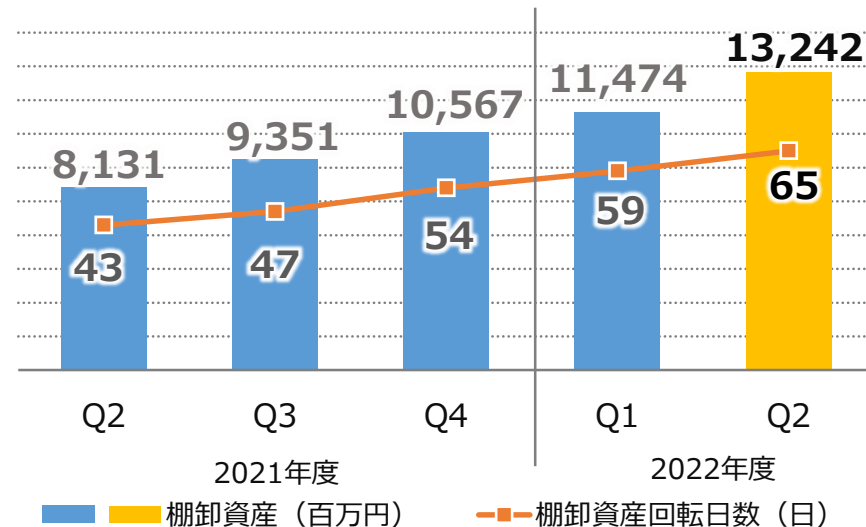
■ 2021年度 ■ 2022年度



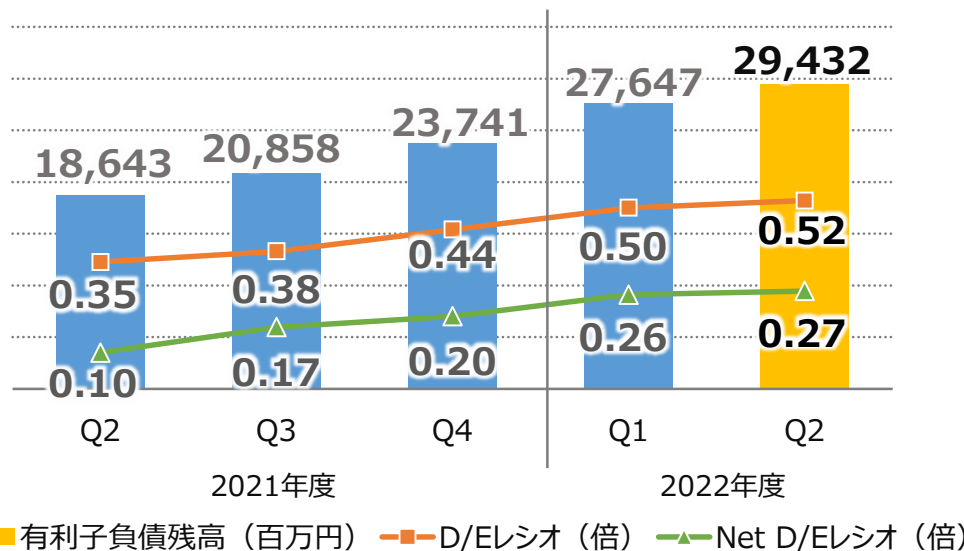
売上債権・売上債権回転日数



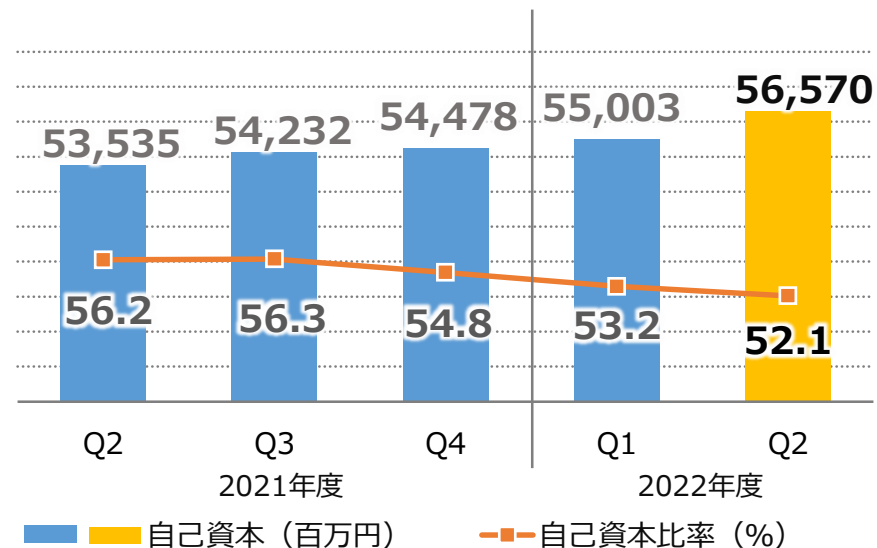
棚卸資産・棚卸資産回転日数



有利子負債残高・D/Eレシオ・Net D/Eレシオ



自己資本・自己資本比率



※売上債権回転日数、棚卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。

ご注意

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。